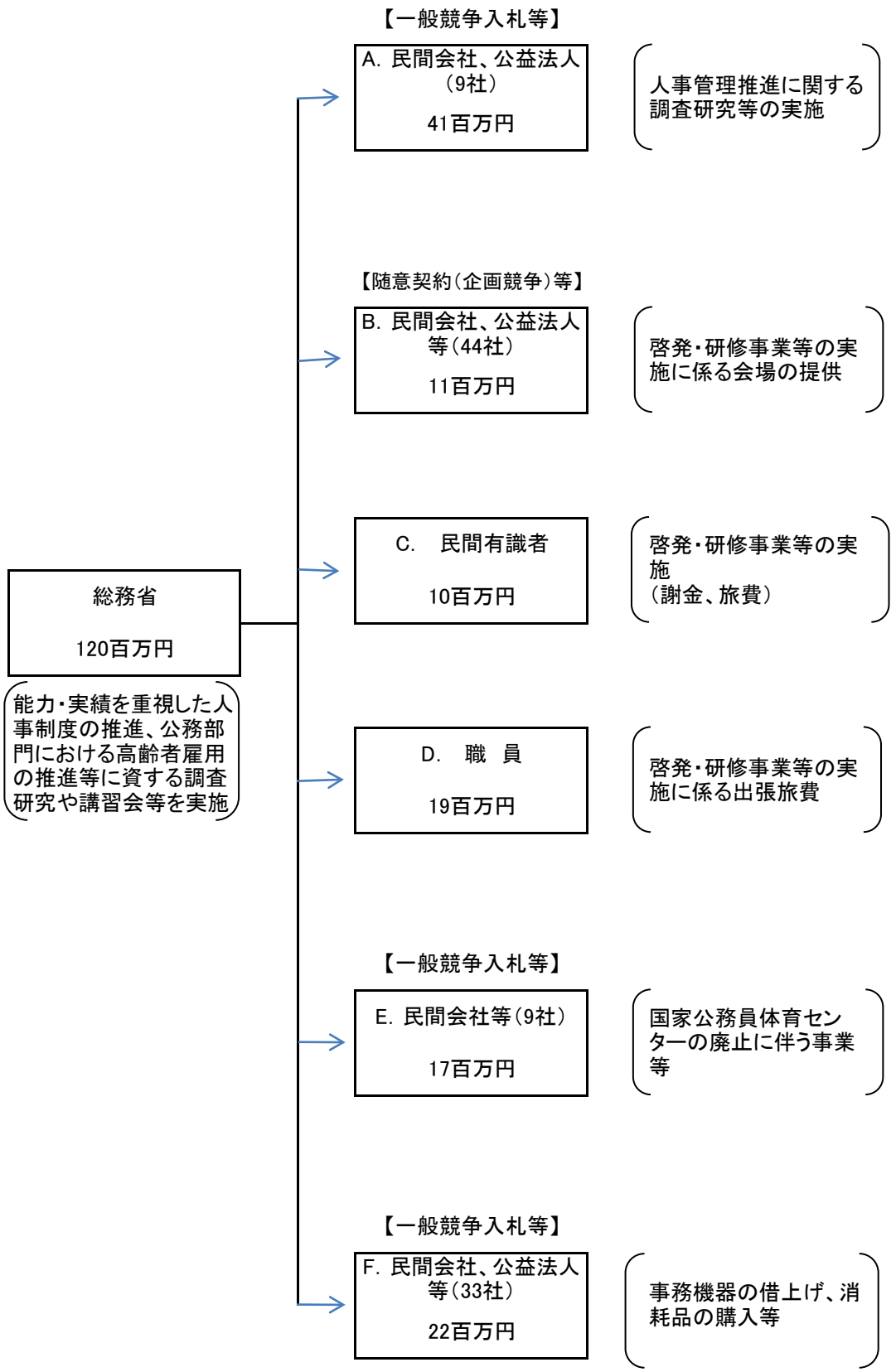


行政事業レビューシート

(総務省)

予算事業名	人事管理推進事業	事業開始年度	昭和40年度	作成責任者		
担当部局庁	人事・恩給局	担当課室	人事・恩給局総務課	課長 堀江 宏之		
会計区分	一般会計	上位政策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1号から第5号(平成11年法律第91号)	関係する計画・通知等	「採用昇任等基本方針」(平成21年3月3日閣議決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営を担う国家公務員の基盤である国家公務員制度の企画・立案及び各省の任命権者が行う人事管理に関する総合調整等の事務を行うとともに、時代や状況の変化に対応した人事行政を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国家公務員制度の企画・立案及び人事管理に関する総合調整等を行うため、能力・実績を重視した人事制度の推進、公務部門における高齢者雇用の推進、多様な人材の確保の推進等に資する調査研究や講習会等を実施。					
実施状況	<p>国家公務員制度の企画・立案等のため、下記の施策等を実施。</p> <p>①能力・実績を重視した人事制度の推進に資する、人事評価についての全国での評価者等講習会</p> <p>②公務部門における高齢者雇用の推進に関して、退職準備プログラム等担当者等講習会や国家公務員の再就職についての調査</p> <p>③多様な人材の確保の一環として「チャレンジ雇用」の推進・拡大等の取組</p> <p>④配置転換に係る定着化支援として電話等によるカウンセリングや配置転換者の円滑な受入に関する調査研究</p> <p>なお、国家公務員のレクリエーション施設である国家公務員体育センターについて、必要性の観点からの見直しにより廃止することとし、21年度に国有財産引継ぎのための手続を実施</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	215	218	265	163	139
	執行額	176	163	120		
	執行率	82.1%	74.6%	45.4%		
	総事業費(執行ベース)	176	163	120		
21年度においては、国家公務員体育センター廃止に伴う関連経費の翌年度へ繰越額(90百万円)がある。						
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業経費の支出先・用途の把握については、見積書の提出の際に、費用内訳を記載した見積書の提出を求め、業務完了後においては、請求額の請求内訳書の提出を求めており、支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの余地	<p>・随意契約によることができる基準額を超える調達案件については、一般競争入札を実施し、それ以下の少額な調達案件についても、原則として複数の見積書を徴して、経費の節減に努めているところであるが、会場借上げ等、これまで複数の見積書を徴していないものについても複数の見積書を徴してさらなる経費の節減に努める。</p> <p>・調査研究の委託業務について、仕様書の記載内容の詳細化等を含めた、成果物のさらなる質の向上策を検討する。</p> <p>・一者応札の調達案件については、一者応札の要因分析を行い、応募要件の緩和等の見直しを行う。</p>				
予算・監視・所見率	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出
 されている者につ
 いて記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かるよ
 うに記載)

A.(株)日本能率協会コンサルティング			E.枚方市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	講師、ソフト開発	15	その他	下水道事業受益者負担金	5
その他	交通費、宿泊費	0.9			
計		16	計		5
B.(独)国立青少年教育振興機構			F.(株)リコー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	会場提供	1	その他	複合機の貸出	6
計		1	計		6
C.					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
(支出額が100万円以下の者である)					
計		0	計		0
D.					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
(支出額が100万円以下の者である)					
計		0	計		0

A. 民間会社等の内訳(全9者)

単位:百万円

順位	名称	金額	概要	備考
1	(株)日本能率協会コンサルティング	16	人事評価に関する評価者講座の実施及び人事評価に関する自己学習用ソフト開発業務	一般競争入札 (応札者数:1)
			人事評価に関する評価者講座の追加	随意契約
2	(株)野村総合研究所	5	人事評価マニュアルの行動事例集の改訂業務	一般競争入札 (応札者数:3)
3	(財)行政管理研究センター	4	公務部門等における労使関係に関する調査研究等	一般競争入札 (総合評価) (応札者数:4) 落札率51.6%
			「退職準備プログラムに関する意識調査」に係る集計・分析等	一般競争入札 (応札者数:10) 落札率96.9%
4	(株)知識経営研究所	4	平成21年度における国家公務員の配置転換による府省間異動者に対する定着化支援	一般競争入札 (総合評価) (応札者数:2)
5	(株)矢野経済研究所	3	民間企業における退職給付制度の実態調査及び研究	一般競争入札 (総合評価) (応札者数:7)
6	(株)ジェイマムチェンジコンサルティング	3	平成21年度における国家公務員の配置転換の円滑化のための送出府省担当者に対する研修等	一般競争入札 (総合評価) (応札者数:2)
7	(株)セーフティネット	2	平成21年度における府省間配置転換職員に対するカウンセリングサービス等	一般競争入札 (総合評価) (応札者数:1)
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	2	人事評価における目標事例集の作成	一般競争入札 (応札者数:5)
9	アビームコンサルティング(株)	2	人事評価制度の運用状況に係る検証手法・内容等の実態調査及び研究	一般競争入札 (総合評価) (応札者数:6)
10				

B. 民間会社等の内訳(上位10者)

単位:百万円

順位	名称	金額	概要	備考
1	(独)国立青少年教育振興機構	1	第43回国家公務員合同初任研修に係る会場借上げ	随意契約 (企画競争)
2	国家公務員共済組合連合会	1	平成21年度各府省等退職準備・生涯生活設計プログラム等担当者講習会等に係る会場借上げ	随意契約
3	公立学校共済組合	1	平成21年度ニューライフサイクルを考えるセミナー等に係る会場借上げ	随意契約
4	(株)湘南国際村協会	0.8	平成21年度官民幹部合同セミナー等に係る会場借上げ	随意契約
5	メルパルク(株)	0.8	平成21年度争訟問題研究会等に係る会場借上げ	随意契約
6	(財)厚生年金事業振興団	0.8	平成21年度プロフェッショナルセミナー等に係る会場借上げ	随意契約
7	(財)日本生産性本部	0.7	平成21年度官民交流セミナー等に係る会場借上げ	随意契約
8	地方職員共済組合	0.5	平成21年度各府省等退職準備・生涯生活設計プログラム等担当者等講習会に係る会場借上げ	随意契約
9	西鉄ビルマネジメント(株)	0.4	人事評価制度講習会に係る会場借上げ	随意契約
10	(財)日本消防協会	0.3	平成21年度新任管理者合同セミナーに係る会場借上げ	随意契約

E. 民間会社等の内訳(全9者)

単位:百万円

順位	名称	金額	概要	備考
1	枚方市	5	下水道事業受益者負担金(国家公務員枚方体育センター)	(下水道事業工事の受益者負担)
2	(株)クリタス	5	国家公務員枚方体育センター内の土壌汚染詳細調査業務他	一般競争入札 (応札者数:2)
3	東京ビル整美(株)	2	国家公務員枚方体育センターのネットフェンス等設置業務他	随意契約
4	長谷川体育施設(株)	2	国家公務員船橋体育センターのガラス防護柵等の設置工事業務	随意契約
5	(株)田中商会	1	国家公務員船橋体育センターの廃止に伴う不用物品廃棄作業業務	随意契約
6	大輝測量(株)	0.9	国家公務員船橋体育センター外1施設のダイオキシン類調査業務	随意契約
7	(株)富士濃商会	0.8	国家公務員枚方体育センターの草刈等の作業業務他	随意契約
8	(株)植泰造園	0.4	国家公務員船橋体育センターの草刈等の作業業務	随意契約
9	廣瀬建設(株)	0.05	国家公務員枚方体育センターの焼却炉の撤去作業業務	随意契約
10				

F.民間会社等の内訳(上位10者)

単位:百万円

順位	名称	金額	概要	備考
1	(株)リコー	6	複合機の借入	随意契約 (H18一般競争入札)
2	三協法規出版(株)	5	公務員関係判決速報、季刊・公務員関係判例研究等の購入	随意契約
3	(株)大和速記情報センター	2	各種会議の速記業務	一般競争入札 (応札者数:2)
4	(株)明祥	1	「国家公務員超過勤務縮減キャンペーン週間」の啓発用ポスター等の作成	随意契約
5	(株)カイショー	1	人事評価制度説明会のDVD作成業務及び複製業務等	随意契約
6	(有)日本ヘルスサイエンスセンター	1	「健康学習のすすめ1理論」の購入	随意契約
7	西日本電信電話(株)	0.7	電話料	随意契約
8	(株)五月商会	0.6	「国家公務員のためのニューライフサイクルを考えるセミナー」用教材等の印刷製本	随意契約
9	カテナ(株)	0.6	労働判例検索システムの新規データ整備業務等	随意契約
10	(財)能率増進研究開発センター	0.5	公務員のための退職準備ガイドブック(平成21年度版)の購入他	随意契約

国家公務員の人事管理の推進

基本目標

国民の信頼を確保しつつ、質の高い行政サービスを実現していくため、公務員が能力を発揮できる環境を整備する。そのために、人事に関する制度を適切に運営し、的確な人事管理を推進する。

質の高い行政サービスの実現、行政に対する国民の信頼の確保

国家公務員に関する制度の適切な運営・改善

適切な人事管理の推進

公務能率の向上

民間の給与水準等の反映

人材の有効活用の促進

再就職情報の一元管理等の改正
国家公務員法の円滑な運用

服務規律の保持

業務の効率的な遂行の促進

職員の能力の向上

職員の健康の保持

適切な労使関係の構築

退職手当制度の適正な運用

人事評価制度の円滑な導入

人事交流の推進

定年まで勤務できる環境の整備等

服務規律確保の周知、徹底

超過勤務対策の適切な実施

啓発事業の効果的実施

職員の健康の保持増進対策の実施

労務管理担当者に対する指導、啓発

給与法等の改正

国家公務員の配置転換の推進

生活設計の支援の推進

職員の服務規律の確保の推進

労働時間短縮の推進

職員の能力開発・啓発の推進

職員の福利厚生への推進

適切な労務管理の推進

人事院勧告を受けて行う給与等の適切な改定及び退職手当制度の適正な運用

能力・実績主義を重視した人事運用の推進

多様な人材の確保・活用の推進

適切な退職管理の推進と高齢化への対応

下位レベルの施策